貸借対照表

（平成23年９月30日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**7,857,363**	**流動負債**	**10,630,510**
現金及び預金	1,169,107	支払手形	72,010
受取手形	36,482	買掛金	2,774,658
売掛金	2,907,432	１年内返済予定の長期借入金	4,000,000
商品	512,910	リース債務	18,265
販売用車輌	1,478,928	未払金	1,387,700
仕掛品	3,198	未払費用	177,167
貯蔵品	180,655	未払法人税等	396,217
前渡金	25,936	未払消費税等	262,824
前払費用	421,939	前受金	143,541
繰延税金資産	674,706	預り金	553,481
その他	514,434	賞与引当金	723,328
貸倒引当金	△68,369	役員賞与引当金	120,000
固定資産	**27,968,717**	その他	1,314
有形固定資産	**13,358,956**	**固定負債**	**18,854,817**
建物	3,562,972	長期借入金	18,000,000
構築物	275,718	リース債務	51,915
機械及び装置	68,286	役員退職慰労引当金	573,900
車両運搬具	552,845	資産除去債務	180,766
工具、器具及び備品	236,122	その他	48,236
土地	8,599,496	**負債合計**	**29,485,328**
リース資産	63,514	**純資産の部**	
無形固定資産	**204,827**	**株主資本**	**6,618,465**
借地権	10,218	資本金	100,000
ソフトウェア	57,371	資本剰余金	4,639,560
電話加入権	137,238	資本準備金	4,639,560
投資その他の資産	**14,404,932**	利益剰余金	11,043,534
投資有価証券	1,341,845	利益準備金	184,367
関係会社株式	1,253,563	その他利益剰余金	10,859,166
出資金	510	別途積立金	6,923,000
長期貸付金	175,389	特別償却準備金	17,369
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	13,055	繰越利益剰余金	3,918,797
関係会社長期貸付金	8,760,616	自己株式	△9,164,628
破産更生債権等	1,111,252	**評価・換算差額等**	**△277,712**
長期前払費用	139,382	その他有価証券評価差額金	△276,931
前払年金費用	1,176,714	繰延ヘッジ損益	△781
繰延税金資産	424,751	**純資産合計**	**6,340,752**
投資不動産	489,517		
差入保証金	895,317		
保険積立金	336,045		
その他	102,096		
貸倒引当金	△1,815,126		
資産合計	**35,826,080**	**負債及び純資産合計**	**35,826,080**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成22年10月１日から
平成23年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**49,317,647**
売上原価		**34,970,876**
売上総利益		**14,346,771**
販売費及び一般管理費		**11,339,586**
営業利益		**3,007,185**
営業外収益		
受取利息及び配当金	139,987	
その他	216,570	356,557
営業外費用		
支払利息	341,431	
その他	117,127	458,559
経常利益		**2,905,183**
特別利益		
固定資産売却益	5,966	
貸倒引当金戻入額	572,000	577,966
特別損失		
投資有価証券評価損	149,409	
固定資産売却損	754	
固定資産除却損	3,068	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109,131	
会員権評価損	5,842	268,206
税引前当期純利益		**3,214,944**
法人税、住民税及び事業税	546,385	
過年度法人税等	120,669	
法人税等調整額	982,001	1,649,056
当期純利益		**1,565,887**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

［重要な会計方針に係る事項］

１．資産の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

…… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用車輌 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 …… 同上

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

（リース資産を除く）　ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

ソフトウェア …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産 …… 定率法

ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

３．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却しております。

７．会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益および経常利益がそれぞれ11,949千円減少しております。また、特別損失を109,131千円計上したことにより、税引前当期純利益が121,080千円減少しております。

なお、貸借対照表に与える影響は軽微であります。

［貸借対照表に関する注記］

１．有形固定資産の減価償却累計額	9,445,809千円
２．関係会社に対する債権債務	
短期金銭債権	208,524千円
長期金銭債権	8,760,616千円
短期金銭債務	1,020,390千円
３．担保に供している資産	
現金及び預金	305,271千円
受取手形	26,141千円
売掛金	1,966,170千円
商品	512,910千円
販売用車輌	1,478,928千円
流動資産「その他」	14,227千円
建物	3,562,972千円
車両運搬具	552,845千円
土地	8,599,496千円
ソフトウェア	19,352千円
投資有価証券	1,120,038千円
関係会社株式	1,097,203千円
長期貸付金	165,939千円
関係会社長期貸付金	8,760,616千円
長期前払費用	38,436千円
投資不動産	289,908千円
差入保証金	878,496千円
保険積立金	336,045千円
自己株式	9,164,628千円
担保に係る債務の金額	
１年内返済予定の長期借入金	4,000,000千円
長期借入金	18,000,000千円

４．保証債務

次の関係会社について、仕入先への仕入債務およびリース会社へのリース債務に対して債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
フットワークインターナショナル㈱	235,507	保証債務
計	235,507	－

保証先	金額（千円）	内容
アートチャイルドケア㈱	5,553	保証債務
計	5,553	－

５．特定融資枠（コミットメントライン）契約

当社は資金調達の効率化を図るため、取引銀行３行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

特定融資枠極度額	3,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	3,000,000千円

６．偶発債務

係争事件

(1) ㈱第一エージェンシーからの訴訟事件

平成20年６月27日付で㈱第一エージェンシー（広告業者）から224,290千円の未払金請求訴訟を提起されており、また、平成21年３月６日付で同社から149,625千円の立替金返還請求訴訟を追加提起されております。

当社は、同社からの請求に理由はないものと判断しており、本件について争う方針であります。

(2) ㈱東急エージエンシーからの訴訟事件

平成20年10月28日付で㈱東急エージエンシー（広告業者）から1,227,061千円の委託代金等請求訴訟を提起されておりますが、第一審および控訴審とも当社の全面勝訴とする判決が言い渡されております。

なお、㈱東急エージエンシーは、平成22年12月14日付にて最高裁判所に対し上告の提起および上告受理の申立てを行いましたが、第一審および控訴審の判決は、東京地方裁判所および東京高等裁判所の裁判官が十分かつ慎重な審理を尽くしたうえで出された判決であり、上告審においても維持されるものと判断しております。

(3) ㈱アサツー ディ・ケイからの訴訟事件

平成22年１月８日付で㈱アサツー ディ・ケイ（広告業者）から379,774千円の業務委託料等請求訴訟を提起されております。

本件は、当社が㈱東急エージェンシーから平成20年10月28日付で提訴され、第一審および控訴審とも当社の全面勝訴判決が出された訴訟と同様の訴訟であり、当社は同社からの請求に理由はないものと判断しており、本件について争う方針であります。

［税効果会計に関する注記］

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	303,798
未収入金	216,281
その他	154,626
繰延税金資産（流動）計	674,706
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券評価損	104,052
貸倒引当金	755,481
役員退職慰労引当金	241,038
減損損失	326,950
その他有価証券評価差額金	200,536
その他	86,468
繰延税金資産（固定）小計	1,714,527
評価性引当額	△781,595
繰延税金資産（固定）計	932,931
繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	494,220
その他	13,960
繰延税金負債（固定）計	508,180
繰延税金資産（固定）の純額	424,751

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	42.0
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税等均等割額	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△1.5
評価性引当額	7.8
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3

［関連当事者との取引に関する注記］

（1）親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ＣＴトータルトランスポート㈱	（所有）直接48.6	担保資産の提供	ＣＴトータルトランスポート㈱の銀行借入に対する債務保証および担保資産の提供	25,880,000	－	－
			資金借入	資金の借入 利息の支払	17,900,000 177,994	短期借入金 －	15,500,000 －

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．平成23年９月１日付で当社を存続会社、ＣＴトータルトランスポート㈱を消滅会社とする合併を行い、ＣＴトータルトランスポート㈱は関連当事者に該当しなくなりました。なお、上記のうち取引金額には関連当事者であった期間の取引額、関連当事者でなくなった時点の保証債務額および担保債務額を、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

３．取引条件および取引条件の決定方針等
資金の借入に係る利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

４．ＣＴトータルトランスポート㈱の銀行借入に対する債務保証ならびに不動産等による担保提供を行っておりますが、保証料等は受領しておりません。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	アートバンライン㈱	（所有） 直接100.0	引越関連業務の委託	運送の委託 利息の受取	3,534,637 897	買掛金 長期貸付金 その他流動資産	531,805 779,000 7,386
子会社	アートプランニング㈱	（所有） 直接100.0	資金貸付	資金の貸付 利息の受取	4,780,590 95,938	長期貸付金（注）4 その他流動資産	7,553,616 119,665
子会社	フットワークインターナショナル㈱	（所有） 直接100.0	商品の企画および商品の仕入	商品の仕入および手数料の支払	2,983,120	買掛金 未払金	471,226 10,903
子会社	アートチャイルドケア㈱	（所有） 直接100.0	資金貸付	資金の貸付 利息の受取	1,685,000 2,048	長期貸付金 その他流動資産	428,000 377
子会社	㈱ダック	（所有） 直接100.0	資金貸付	資金の貸付	183,000	長期貸付金（注）4	1,229,000

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．平成23年９月１日付でアートバンライン㈱を存続会社、㈱ダックを消滅会社とする合併を行い、㈱ダックは関連当事者に該当しなくなりました。
なお、上記のうち取引金額には関連当事者であった期間の取引額、期末残高には関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。
３．取引条件および取引条件の決定方針等
（１）運送の委託については、一般的取引条件と同様に決定しております。
（２）資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
（３）商品の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
４．子会社への長期貸付金に対し、687,200千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において572,000千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(3) 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	寺田　寿男	－	－	－	（被所有） 直接27.52	固定資産の買取	固定資産の買取	11,403	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
２．取引条件および取引条件の決定方針等
固定資産の買取については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

［１株当たり情報に関する注記］

(1)　１株当たり純資産額　1,133円92銭

(2)　１株当たり当期純利益　155円48銭

［重要な後発事象に関する注記］

（資本準備金の額の減少および剰余金の処分）

平成23年９月14日付の取締役会および株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について決議し、平成23年10月31日に効力発生しました。

(1) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行うものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金4,639,560千円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振替えるものです。

(3) 剰余金の処分の要領

別途積立金6,000,000千円を減少させ、繰越利益剰余金に減少額の全額を振替えるものです。

(4) 資本準備金の額の減少および剰余金の処分効力発生日

平成23年10月31日

（自己株式の消却）

平成23年９月１日を合併期日としてＣＴトータルトランスポート㈱を吸収合併した際に、同社が保有していた当社のＡ種種類株式5,074,500株を自己株式として取得し、取得株式のうち218,900株を合併の対価として交付しています。

当社は、平成23年10月31日付で、保有している自己株式を消却しました。

自己株式の消却に関する事項の概要は、次のとおりです。

(1) 消却する株式の種類　Ａ種種類株式

(2) 消却する株式の総数　4,855,600株

(3) 消却時期　平成23年10月31日